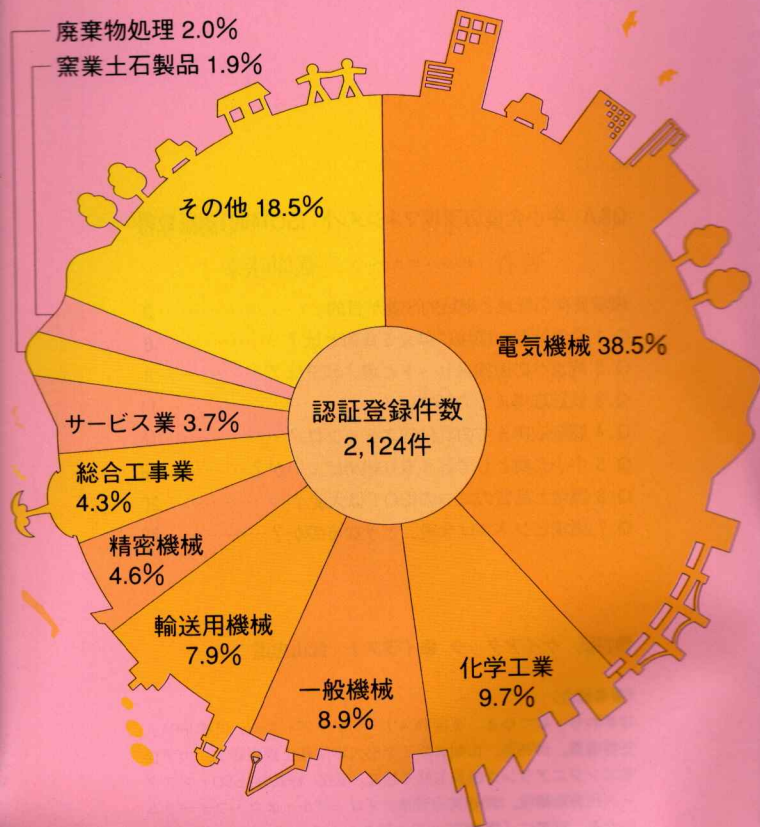



## Q&A 中小企業の環境マネジメント ISO 14001 認証取得

●業種別 ISO 14001 認証取得状況 (1999年5月末現在)  
資料:「月刊 アイソス」1999年8月号(環境管理規格審議委員会・事務局調べ)



 SERI 財団法人静岡経済研究所

今を感じ  
先をよむ 感性  
私たちは地域に密着した  
情報発信を目指しています

### 入会のおすすめ

経済研究所は会員組織になっております。  
ご入会と同時に、各種の情報サービスをご利用いただけます。

#### 特 典

- \*SERIまんすりー・SERIトピックス等の出版物の配布
- \*セミナー・講演会サービス
- \*通信講座の紹介・斡旋
- \*図書・資料等の閲覧・貸出

#### 手 続

ご入会はお近くの静岡銀行本支店または静岡経済研究所へ直接お申し込みください。  
年会費は次の通りです。

- ◇維持会員…35,000円
- ◇賛助会員…12,000円



SERI 財団法人静岡経済研究所

静岡市追手町1番13号 アゴラ静岡5階  
TEL.(054)250-8750 FAX.(054)250-8770

# Q&A 中小企業の環境マネジメント ISO14001認証取得



## 環境負荷の低減と 継続的改善が目的

### ① 一九九六年欧州で発効

わが国では一九六〇～七〇年代にかけて、公害問題が深刻化しましたが、それらは公害防止技術の進展に伴い、徐々に解決されて行きました。

ところが最近、新たな環境問題が浮上してきました。廃棄物処理、地球温暖化、オゾン層破壊、酸性雨による森林枯渇などですが、いずれも生活が高度化するに連れ、新たに発生してきた環境問題です。

しかも、地域的な問題ではなく、人類の生存を脅かす地球規模の広がりを見せているので、ことは深刻です。特に欧州は、狭い地域に多くの国々がひしめき合い、しかも陸続きであることから、他国の環境問題を直接受

メモ

### ■関連参考文献

『間違いだらけのISO14000』  
萩原睦幸著（日経BP社）

もくじ

### Q&A 中小企業の環境マネジメント ISO14001認証取得

著者 ㈱ISO・マスターズ 萩原睦幸

環境負荷の低減と継続的改善が目的	3
Q.1 企業活動が環境に与える負荷とは？	6
Q.2 経営への直接メリットと導入状況は？	8
Q.3 認証取得までの期間は？	11
Q.4 認証取得までの具体的ステップは？	16
Q.5 中小企業としてどう取り組めばよいか？	18
Q.6 環境と品質の二つのISOでは大変？	20
Q.7 環境ビジネスは今後、どうなるのか？	22

●表紙 ケイアタック ●イラスト 武山忠道

〈著者紹介〉

はぎわら・むつゆき 英国IRCAリードオーディター。日本JRCA主任審査員。1975年、山梨大学工学部大学院修士課程修了。大手企業エンジニアリング部長を経て独立。現在、株式会社ISO・マスターズ代表取締役。ISO研究会理事。グローバル・エコ・フォーラム副会長。著書に『環境ISOが見る見るわかる』（サンマーク出版）、『間違いだらけのISO14000』（日経BP社）など多数。

■表1 ISO14001の要求事項

序文	
1. 適用範囲	
2. 引用規格	
3. 定義	
4. 環境マネジメントシステム要求事項	
4.1 一般要求事項	
4.2 環境方針	
4.3 計画	
4.3.1 環境側面	4.3.2 法的及びその他の要求事項
4.3.3 目的及び目標	4.3.4 環境マネジメントプログラム
4.4 実施及び運用	
4.4.1 体制及び責任	4.4.2 訓練、自覚及び能力
4.4.3 コミュニケーション	4.4.4 環境マネジメントシステム文書
4.4.5 文書管理	4.4.6 運用管理
4.4.7 緊急事態への準備及び対応	
4.5 点検及び是正処置	
4.5.1 監視及び測定	4.5.2 不適合並びに是正及び予防処置
4.5.3 記録	4.5.4 環境マネジメントシステム監査
4.6 経営層による見直し	
附属書	

経営者は、さまざまな情報をもとにマネジメント・レビュー(四一六、18ページ参照)を行い、最終的に、環境マネジメントシステムに従った活動結果を評価・判定し、継続的改善につなげて行くサイクルになります。

この規格の目的は、「環境負荷の低減」にありますから、日常の活動の中でいかにして負荷の低減をはかるかを、システム構築を通じて実現することです。

また、「継続的改善」もこの規格要求事項の特徴のひとつで、単なる維持だけでは済まされません。

現状の経済活動では、この地球環境は悪化するばかりですから、この要求事項は当然だといえるでしょう。

けやすい地理的条件にあります。そのようなこともあってか、環境問題には早くから人々の関心が高く、さまざまな規制が実施されてきました。

そしてその延長線上に、この環境マネジメントシステム規格 アイエスオー ISO (International Organization for Standardization: 国際標準化機構) 14000シリーズの誕生があるのです。

先の品質システム国際規格であるISO9000シリーズに遅れること九年、一九九六年に環境マネジメントシステムISO14000シリーズは発効しました。

## ②ISO14001の六つの要求事項

これから詳しくご説明していく前に、この国際環境規格の輪郭を見ておきますと、それは、表1にある六つの要求事項(四一〜四一六)に尽きるといえます。

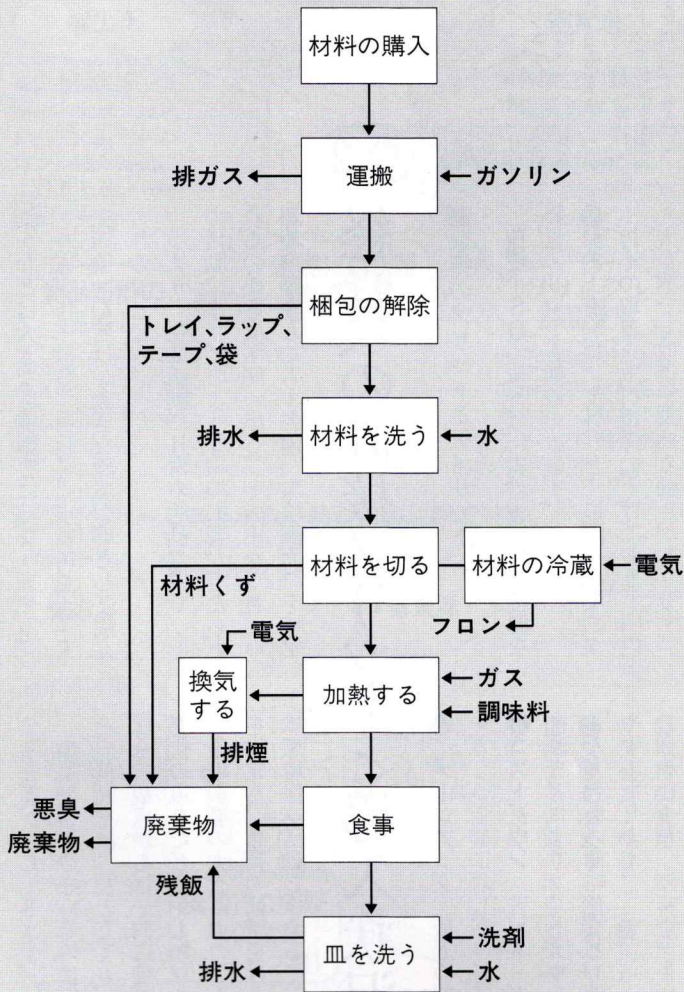
さて、この六つの要求事項はP (Plan/環境方針、計画) — D (Do/実施及び運用) — C (Check/点検及び

是正措置) — A (Action/経営層による見直し) の循環構造になっています。

つまり表1にある通り、まず経営者が環境方針(四一二)を立て、それに沿って著しい環境側面(四一三〜一六ページ参照)を特定します。そして環境側面に起因する環境影響を低減する目的・目標を決め、それを具体的に実現するための計画を立てます(四一三〜一四)。

それを実現するためには、具体的な手順が必要ですから、環境への負荷を低減するための手順を作成し、それに従い実務を実行する必要があります。この際、緊急時の対応も考慮しなければなりません(四一四〜一七)。

計画を立て、実行したら、その結果を点検し、不具合があれば是正する必要があります(四一五)。点検する手段としては、内部環境監査(17ページ参照)が有効ですが、日常のチェックも必要不可欠でしょう。そしてこれらの環境負荷低減活動の結果を環境管理責任者がとりまとめ、経営者へ報告することになります。



●共通：照明による電気の使用、冷房による電気の使用 ●緊急時：加熱による油引火の発生、廃棄物の分別不徹底による搬出  
 ●安全との違い：食中毒の発生、材料を切るときのけが、油によるやけどなど ●法律及び組織が同意するその他要求事項：廃棄物の分別搬出

A. Q.1

# 企業活動が環境に与える負荷とは？

## ■大きな環境側面を特定する

ISO14001の四―三―一―項に、「環境側面」という要求事項があります。(表1)

あまり聞きなれない用語ですが、わかりやすくいえば、環境に影響を与えている要因のようです。

例えば、車の排気ガスで大気汚染が引き起こされているわけですから、大気汚染の環境側面のひとつが、車の排気ガスということになります。

また、車の燃料にガソリンを使うことから、ガソリンの使用は天然資源枯渇という環境側面にもなります。

一方、森林破壊は地球温暖化の環境側面に

なります。森林が減少すると、炭酸ガスを吸収する割合が少なくなり、地球上に炭酸ガスが多くなりますが、炭酸ガスは地球温暖化の要因です。

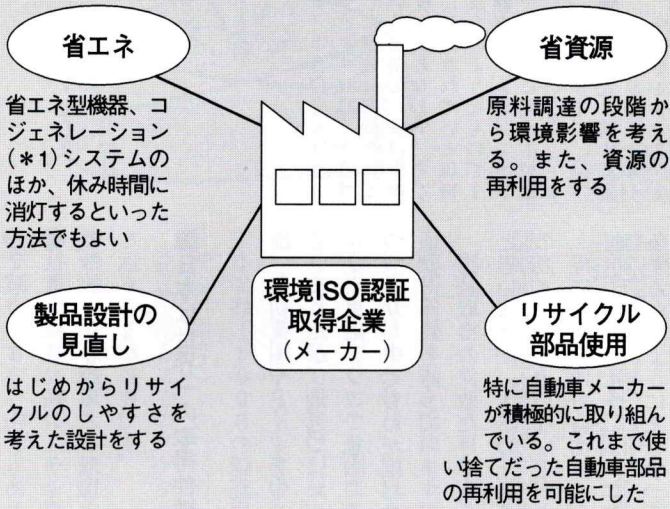
さて、毎日の何気ない生活をする上においても、図1のようにさまざまな環境に負荷を与えていることがわかります。

私達は企業活動や日常の活動を通じて、さまざまな環境側面に関係し、その活動の結果として、何らかの環境に負荷を与えているのです。

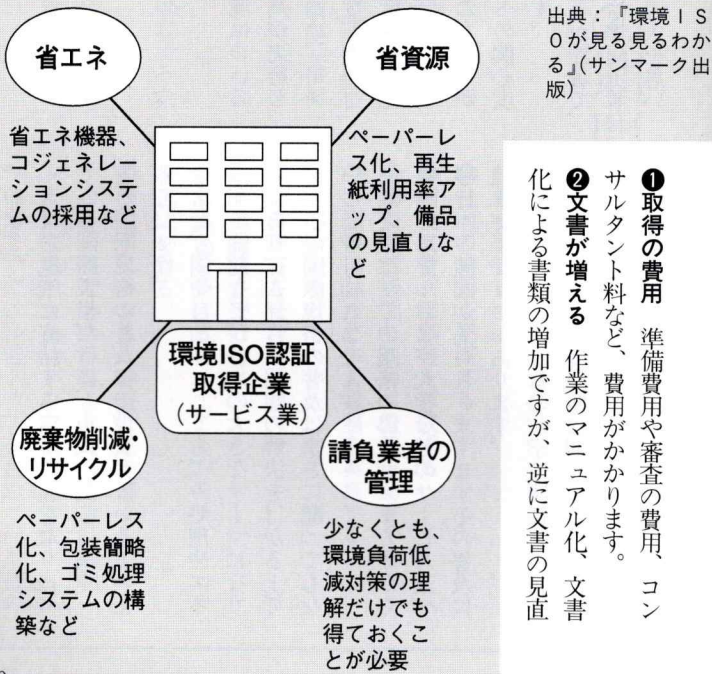
しかしながら、活動の内容により、環境に影響する度合いはおのずと異なってきます。

例えば、建設業でいえば、「産業廃棄物」は大きな環境影響になるでしょうが、「大気汚

■図2 メーカーが取り組む代表的環境対策



■図3 サービス業が取り組む代表的環境対策



\*1 コジェネレーション エンジンで発電し、同時にその排熱を利用するなど、一つのエネルギー源から、二つ以上の有効なエネルギーを利用すること

A. Q.2

## 経営への直接メリットと導入状況は？

### ■取得のメリットとデメリット

環境ISOの取得は、次のような直接的な経営メリットも期待できます。

① **契約上有利に** 海外、とくに欧州企業の多くはその取得を取引条件に上げており、国内の大企業でも取得を求める動きがあります。

② **イメージアップ** 最近の消費者は、環境にやさしい企業に対し高い好感度を示します。

③ **コストダウン** 省エネ・省資源や廃棄物の削減などによりコストダウンが実現できます。また、包装の簡略化なども消費者の理解が得やすくなります。

しかし一方、デメリットもあります。

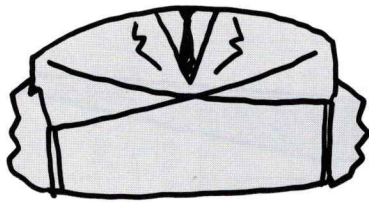
「染」などは大きな環境影響にはなりません。一方、化学会社であれば、「水質汚濁や「大気汚染」などは、大きな環境影響として捉えられるでしょう。

つまり、企業活動や日常の活動の中で、その活動によりどのような環境影響がもたらされるのかをまず洗い出し、その中から著しい環境影響をもたらす要因(環境側面)を特定

する必要が生じてきます。

環境影響が少ないものに絞り込みくらの負荷の低減を図ったとしても、全体の地球環境保全の観点からは一向に効果はなく、環境は悪化の道をたどるかも知れません。

環境影響の大きいものこそ、その環境側面を特定し、負荷の低減をはかるのが正しい地球環境保全活動といえるでしょう。



A. Q.3

認証取得までの期間は？

■期間は一年程度はかかる

ISO9000であればISO14000であれ、システムを構築し、認証取得までこぎつけるにはおおむね一年はかかるでしょう。もっともすでにISO9000を認証取得している企業であれば、システムとしては似通っていますから、ISO9000の実績を生かせば、半年ぐらいで取得が可能かもしれません。(図4)

認証を得るまでのスケジュールはおおよそ次の通りです。

- ① 環境ISOの導入を決定する
- ② マスタースケジュールを決定する
- ③ 予算を立てる

- ④ 推進体制を築く
  - ⑤ 社員教育をする
  - ⑥ 社内の実態を把握する
  - ⑦ 環境文書、手順書を作成する
  - ⑧ 審査登録機関を決め、登録申請をする
  - ⑨ 手順書にしたがって業務を実施する
  - ⑩ 内部監査を行う
  - ⑪ 文書審査を受ける
  - ⑫ 予備審査を受ける
  - ⑬ 本審査を受ける
  - ⑭ 認証を得る
  - ⑮ サーパーバイランス(審査)を受審する
- これを見てもわかるように、とても一朝一夕では完遂できないプロジェクトです。取得までには経営トップを含めた従業員の

\* ISO14000 シリーズには、現在すでに正式に発効されている規格と、検討中の規格があります。すでに発効されている規格は次のようなものです。

- ① 環境マネジメントシステムに関する規格 (ISO14001、ISO14004)
- ② 環境監査に関する規格 (ISO14010、ISO14011、ISO14012)

して減ったという報告もあります。

③ 社員の抵抗 新システム導入への経営トップの強い意思表示と、取得の目的をはっきりと示すことが必要です。

■日本は世界一の取得件数

ISO14000の認証取得状況については、当初英国やドイツを中心に欧州が先行していましたが、最近ではわが国を始め、アメリカや東南アジアで急激にその件数が増加しつつあり、中でもわが国は今日、世界一の認証取得件数を誇っています。

認証取得の件数だけで判断するのもどうかと思いますが、ISO14000への関心度の高まりは間違いないと思われます。特に、国や地方自治体でその動きが顕著で、地方自治体に至っては、まるで自治体同士競争するかのように先を争ってその導入を急いでいます。

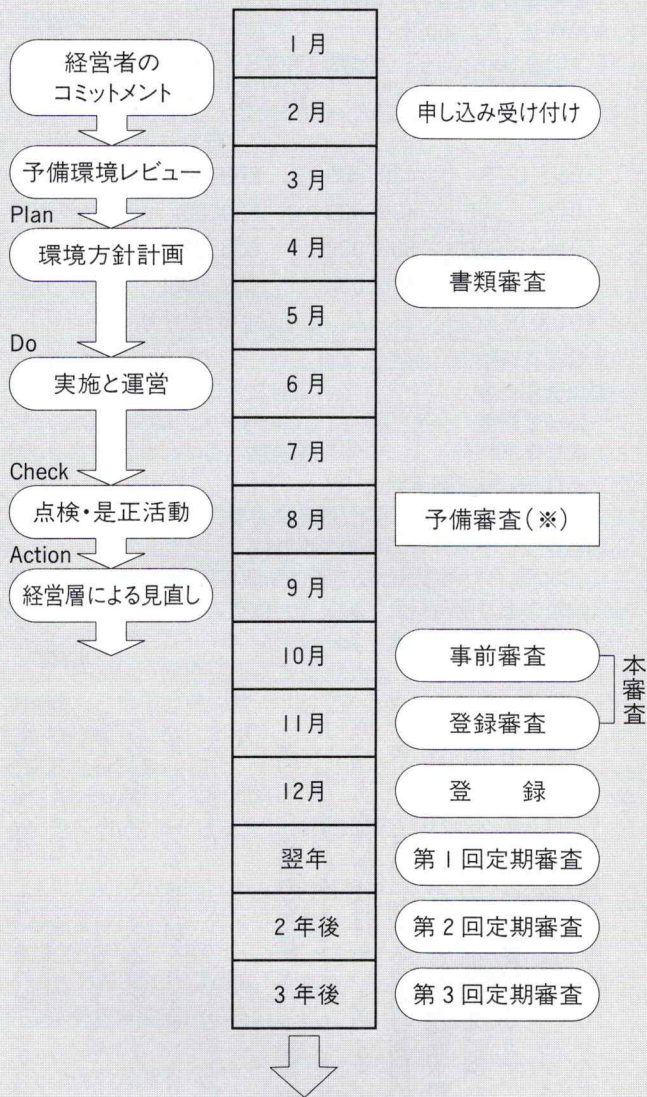
人々の健康に直結する環境問題を取り扱っている国際規格だけに、市民の関心は高く、この国際規格の普及に一役買っているといえるでしょう。

また、国や自治体にしてもごみ処理やエネルギー問題などが将来の大きなテーマになりつつあり、これらの問題の解決をはかる上でも、この国際規格の普及はまさに願ってもないことかも知れません。

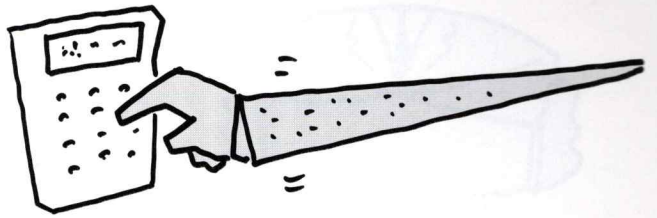
最近では、この規格の導入がメーカーから病院、ホテルおよび大学などのサービス業へ移行する傾向が見られ、ますますその普及に拍車がかかりつつあります。

とりわけ注目されるのが学校関係で、毎年大量の卒業生が環境問題に関心を持ちつつ企業や社会に送り出されてくれば、将来的に環境負荷の低減が十分期待できます。

■図4 ISO14001審査登録までのスケジュール例



※ 予備審査はオプション  
 注)このスケジュール表は、企業の審査登録準備作業の進み具合により変わります。



大量のエネルギーが必要で、コストがかかります。

■要求事項の意図の理解に時間

ISO14000の要求事項の内容は、ISO9000に比べ、表現が全体に大雑把で漠然としています。

従って、ISO9000から先に取り組んだ企業であれば、比較的スムーズにISO14000に取り組みますが、いきなりISO14000に取り組む場合は要求事項の意図するところを理解するのに時間がかかることが予想されます。

いずれにしても、ISOのシステムは枠組みだけで、中味は自ら構築することになりますから、その枠組みをしっかりと理解しておかないと、見当はずれなシステムになってしまう恐れがあります。

■費用は従業員数、環境負荷による

ISO14000の認証取得までの費用は、審査登録機関で若干のばらつきはありますが、おおむね表2に示す料金がかかります。

申請料金、基本料金は固定費としてあまり変わりませんが、受審対象の人数やサイトの数などで若干異なってきます。

JAB(日本適合性認定協会)では、審査対象規模により審査工数を決めていますので、結果的には審査登録機関に払う費用のばらつきは余りないことになります。

審査員の交通・宿泊費用は別途かかりますので、それらも考慮する必要があります。

審査登録機関と被審査組織とで距離がある場合や、大きな組織の場合には、どうしてもそれなりの費用が発生することになります。

また、審査登録機関により海外の認定機関

(12)審査登録機関登録維持料金 30,000円/年

## 2. 登録後

### 2.1 サーベイランス審査

- (1)本審査標準料金 15,000円/人・時間として別途見積もり
- (2)フォローアップ審査料金、交通費・日当及び宿泊費、本審査のための移動費は新規審査登録に準じます。
- (3)審査登録機関登録維持料金 30,000円/年
- (4)認定機関登録維持料金 30,000円/年

### 2.2 更新審査

- (1)基本料金 新規基本料金の1/2
- (2)本審査標準料金 15,000円/人・時間として別途見積もり
- (3)フォローアップ審査料金、交通費・日当及び宿泊費、本審査のための移動費は新規審査登録に準じます。
- (4)審査登録機関登録維持料金 30,000円/年
- (5)認定機関登録維持料金 30,000円/年

### 2.3 システム変更に伴う臨時審査

- (1)申請料金 50,000円
- (2)書類審査 15,000円/人・時間として別途見積もり  
ただし、審査の有無は変更程度により適宜判断します。
- (3)本審査及びフォローアップ審査料金  
15,000円/人・時間として別途見積もり
- (4)交通費・日当及び宿泊費、本審査のための移動費は新規審査登録を行う場合に準じます。
- (5)登録証発行料金  
和文(1セット) 30,000円  
追加発行(和文または英文) 20,000円/セット

### 2.4 その他の要因による臨時審査

- (1)本審査及びフォローアップ審査料金  
15,000円/人・時間として別途見積もり
- (2)交通費・日当及び宿泊費、本審査のための移動費、報告書作成料金は新規審査登録に準じます。

## 3. その他の注意事項

- (1)この標準料金には、消費税は含まれていません。
- (2)この標準料金は、平成10年5月25日現在のものです。改訂される場合がありますので、受審に際してはご確認ください。

資料：(財)ベクターリングシステム審査登録センター

■表2 環境マネジメントシステム審査登録料金表(目安)

### 1. 新規審査登録を行う場合

- (1)申請料金 70,000円
- (2)基本料金(単位：円) 登録証(和文1セット)を含みます

従業員数	環境負荷		
	小	中	大
100人以下	400,000	500,000	600,000
101～500	450,000	550,000	650,000
501～1,000	500,000	600,000	700,000
1,001～4,000	600,000	700,000	800,000
4,001人以上	別途見積もり		

- (3)事前審査料金
  - (4)書類審査料金
  - (5)予備審査料金
  - (6)本審査標準料金
  - (7)フォローアップ審査料金
- 各項目ごとに  
15,000円/人・時間として  
別途見積もり
- (8)交通費・日当及び宿泊費 規定による
  - (9)本審査及び予備審査のための移動費  
10,000円/人・時間として別途見積もり
  - (10)登録証の追加発行料金 和文または英文 20,000円/セット
  - (11)認定機関登録維持料金 30,000円/年

と相互承認を行っているところは、追加料金を支払うことにより、海外版の審査登録証も入手できます。

いずれにしても、ISO14000の審査登録機関はたくさんあるはずですから、いろいろなどころから見積もりをとったり、相談したりしてじっくりと検討することが肝心です。

選定した審査登録機関とは、認証取得後に長いお付き合いをすることになりますから、軽はずみな決断は避けたいものです。

また、ISOに関わる費用は初回の審査登録費用だけではありません。認証取得後、定期的に行われるサーベイランスに関わる維持費用も試算しておく必要があります。

サーベイランスは年に一、二回がほとんどで、一般的に一回あたり五十万～八十万円くらいかかるでしょう。



A. Q.4

# 認証取得までの具体的ステップは？

それでは取得までに必要なステップのポイントを、順を追って説明しましょう。なお、表1をご参照ください。

## ① 環境方針の宣言 (四―二)

経営者の意気込みを示したり、全社員の方を一つの方向に合わせる意味でも、ISO14000の認証取得の決断がなされたら、経営者は早急に環境方針を作成し、全社員へ業務を徹底する必要があります。

## ② 環境ISO推進体制 (四―四―一)

何ごとも組織的に活動したほうが効果的です。中小企業は要員に限度がありますが、役割と責任を明確にして、取り組む必要がある

でしょう。

この際注意すべきことは、事務局だけで暴走しないことです。全社員を巻き込みながら活動して行くことが基本です。

まず経営者が、環境マネジメントシステムの責任者を決め、各部門を巻き込んだプロジェクトチームをつくりま

す。プロジェクトチームを中心にして、実行部隊であるワーキンググループを形成します。

ワーキンググループは営業部、設計部、購買部などの各部門ごとにつくられます。

## ③ マネジメントシステム構築 (四―四―四)

なんとといっても文書作成がメインになります。環境マニュアルや下位の細かな規定・手

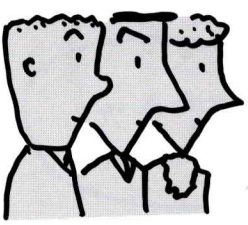
## ⑤ システムに従った実行と記録 (四―五)

構築されたシステムが自社に見合ったものであるか否かを判断するには、システムに従った作業を実際に行ってみなければなりません。最初から完璧なシステムは構築できないはずですから、初期の段階ではさまざまな不都合が発見されます。

そしてそれらを是正することにより、システムがさらに磨きをかけられて行くわけです。また、実行した結果を記録することもきわめて重要です。その記録がシステムに従って実務を行った客観的な証拠になるわけですから、忘れてはなりません。

## ⑥ 内部環境監査 (四―五―四)

内部監査もISOの大きな要求事項であり、おろそかにできません。



順書作成などに大きなエネルギーが要りますが、今までシステムがないわけですから、それなりの対応が必要でしょう。

システム構築上、大事なことは自社に見合ったシステム構築をすることです。文書はシンプルで社員にわかりやすい内容を心がけましょう。(具体的には次項参照)

## ④ 全社員への教育・訓練 (四―四―二)

構築されたマネジメントシステムを運用・改善して行くためには、全社員の協力が必要です。そのためには、全社員へこのシステムを教育・訓練し、理解してもらうことになり

ます。教育・訓練の手段はいくつかありますが、ステップ別に行うのが効果的でしょう。

例えば、ISO導入教育、階層別教育、具体的な手順書による教育などが考えられます。



最近ではずいぶん小さな企業が取り組んでいます。中には十人前後の企業もあり、あらためてISOの浸透ぶりに驚かされます。

さて、中小企業と大企業ではもともと大きな違いがあります。中小企業は大企業に比べ、要員も少なく、資金的にも余裕は余りありません。

また、組織的にもシンプルで、平べったいところがほとんどで、情報の末端までの伝達が短時間で済みます。だいたい仕事の内容が単純でわかりやすく、製品完成まであまり長期間を要するものは少ないはずで、

ところがISOのシステム構築となると、大企業並みのシステムを構築して、自ら苦しんでいる企業が後を絶ちません。これは一体どうしたことでしょうか。

大企業並みの、組織が大きく複雑なシステムを構築しても、もともととの仕組みが違っ

なるのは自然な気持ちです。

中小企業の場合には、経営者が全社に目が届きやすい利点がありますが、場当たりのチェックではなくて、レビュー（見直し）すべき項目に従い、システムの観点からレビューすることが重要でしょう。

附属書には、経営者によるレビューは、次の事項を含むことが望ましいとされています。

- ① 監査からの結果
- ② 目的・目標への達成度
- ③ 状況、情報の変化に関連した環境マネジメントシステムの継続的な適切性
- ④ 関連する利害関係者の関心事

ISO9000もISO14000も、当初の取り組みは大きな企業ばかりでしたが、

けですから、うまくいくはずがないのです。

**■中小企業のシステム構築のポイント**

ISOのシステム構築の基本は「文書化」からスタートします。この文書化をうまく進めないと、全体のシステム構築に失敗することになります。

文書化は、仕事の手順の整理がベースになりますから、まず日常の業務を個条書きに書き出してみることです。そしてそれらを仕事の順序に並べ替えば、それが手順を文書化したこととなります。

恐らく手順の中でも重要なものとそうでないものがあるはずですから、重要なところだけをマーキングして、注意点を記載しておけば立派な手順書が出来上がります。

文書にするのが苦手な人は、図解や工程一覧表でもかまいません。

## A. Q.5

### ■シンプルなシステムを

## 中小企業としてどう取り組めばよいか？

環境方針を宣言した経営者が、本当にその方針が効果的に実行されているかを知りたく

7 マネジメント・レビュー（四一六）

上の不備や不具合がないかということにも目を向けることが大切です。

監査の観点は、決められたことが実行されているかのチェックも重要ですが、システムから独立した中立的な立場の人間が適切です。

監査の観点は、決められたことが実行されているかのチェックも重要ですが、システム上の不備や不具合がないかということにも目を向けることが大切です。

なるのは自然な気持ちです。

中小企業の場合には、経営者が全社に目が届きやすい利点がありますが、場当たりのチェックではなくて、レビュー（見直し）すべき項目に従い、システムの観点からレビューすることが重要でしょう。

附属書には、経営者によるレビューは、次の事項を含むことが望ましいとされています。

- ① 監査からの結果
- ② 目的・目標への達成度
- ③ 状況、情報の変化に関連した環境マネジメントシステムの継続的な適切性
- ④ 関連する利害関係者の関心事

# ISO9000 ISO14000



なりません。もともとひとつの企業活動を別の観点から見ただけですから、わざわざ分けて考えるのは現実的ではありません。

■共通システムの構築を

とはいえ、ひとつの企業にISO9000とISO14000のシステムが導入され、混乱している企業が少なくありません。ひとつのシステムの運用・維持だけでも手を焼いているのに、さらに新しいシステムが加わったのでは、泣き言のひとつも言いたくなることでしょう。

しかし、その各々は企業活動の一面面に過ぎないことと、二つの規格には多くの共通点が存在することを考え併せれば、決して大騒ぎして悩む問題ではないことに気がつくはず

です。

方針の徹底、責任と権限、マネジメントレ

ビュー、文書管理、内部監査、教育・訓練などは両規格に共通する要求事項です。

例えば内部監査などは、品質と環境の側面から同時に監査しても一向に差し支えないでしょう。マネジメントレビューにしても、両側面から経営者が判断する方が現実的で無駄がないものと思われま

今、スイスのISO本部では、この両システム以外にさまざまな規格が「国際規格」として、発効される準備が進められています。「労働安全衛生システム」「危機管理システム」「情報管理システム」「財務管理システム」などが検討されつつありますが、考え方はみな同じよう

その意味でも、現在発効されている二つのシステムの考え方をしっかりと理解しておくことが、これからの国際社会を生き抜く上で

## A. Q.6

### 環境と品質の二つのISOでは大変？

- 中小企業におけるISO14000のシステム構築のポイントは、次のとおりです。
- ①環境側面の特定は、自社の業態を考慮しそれに見合った側面とする
  - ②最初から大きな環境負荷低減目標を掲げない
  - ③環境負荷低減の手順は、基本事項だけを記述する
  - ④内部監査やマネジメントレビューの実施は、日常の活動結果を盛り込みシンプル化する
  - ⑤帳票はシンプルにし、記録すべき項目は最低限に絞る

#### ■今後はいくつもの国際規格が同居

品質保証の国際規格としてISO9000シリーズが、また環境マネジメントシステムとしての規格ISO14000シリーズが、全世界の標準として定着しつつあります。すでに一企業の中に、「品質」と「環境」という二つのシステムを導入し、運用している企業が増えてきています。だからといってあ

まり大きさに考える必要はありません。企業はもともと品質や環境だけで活動しているわけではなく、安全や財務やその他のあらゆる要素を含め総合的に活動していることとなります。つまりこの国際規格は、品質または環境の側面から、企業にシステム構築を要求しているに過ぎないわけです。

だとすれば、品質だの環境だのと一生懸命システムを分離して考える必要はないことに

